

## 福井県地域経済の概観（2014年下半期を中心に）

### 1. 概況・要約

#### □概況

米国経済は、設備投資や輸出が伸び悩んだものの、国防費減少などが奏功したほか個人消費も年率で+4.3%とおよそ9年ぶりの大幅な伸びとなったことなどから、2014年10～12月期の実質GDP（速報値）が前期比年率+2.6%となった。欧州（ユーロ圏）経済も、2014年10～12月期、個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気回復を継続している。一方、アジア経済に目を向けると、中国経済は、不動産開発投資の低下を主因に減速基調にあり、2014年10～12月期の実質成長率は前年同期比+7.3%と横ばいにとどまり、2014年通年では前年比+7.4%と2013年から▲0.3%ポイント低下した模様。その他、タイ、シンガポール、韓国など、GDPに対する原油輸入依存度の高い国々では、原油価格急落が各国経済にプラス影響をもたらしている。

こうした中、2014年下期の日本経済を外観すると、全体としてみれば、企業の景況感や消費マインドは、昨年冬のボーナス増加や消費税率再引き上げの先送り、原油安などを受け、緩やかながら持ち直しの動きを強めている。ちなみに、内閣府が2015年2月16日に公表した2014年10～12月のGDP速報値は、個人消費や設備投資、企業収益の改善などから物価変動を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算で2.2%の増加となっている。

一方、福井県経済については、全体としては地域間格差や企業間格差を伴いつつも、政策効果や雇用所得環境の改善などから、全国同様、持ち直しの動きを強めている。ちなみに、需要面では、雇用・所得環境の改善や予定されていた消費税率再引き上げの延期による物価上昇を通じた購買力低下の回避などから、個人消費が持ち直しつつあり、2014年秋口以降、大型店（百貨店・スーパー）が緩やかに回復しつつあるほか、コンビニエンスストア販売等も堅調に推移。また、乗用車販売、家電販売等も底堅く推移している。また、供給面でも、製造業では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で一部の高付加価値品を除いて引き続き不冴えな状況にあるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も工作機械や金属加工機中心に堅調な生産・出荷動向を維持しており、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直している。

#### □要約

##### [第1次産業]

- ・漁業 2014年度の福井県の漁獲量は1万2千3百トンで、平年（過去10年平均値）よりやや少なく、ほぼ横ばいであった。漁業種類別では、定置網の漁獲量が前年を上回ったのに対して、底曳き網は横ばい、その他の漁業は平年を大きく下回った。ズワイガニは、2013年度漁期に漁獲金額が過去最高となった。

## 福井県地域経済の概観

- ・ 農 業 福井県における平成26年産の水稻作付面積は2万6,200haで、前年産に比べて300ha減少した。収穫量は13万3,600tで、前年産比5,800tの減少であった。その結果、作況指数は98（前年は102）、10a当たり収量は510kg（同526kg）となった。

### [第2次産業]

- ・ 繊維工業 産地では、円安や政策効果の期待感もあり、海外向けなどの一部品目に受注の改善がみられるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことなどから、依然、厳しい経営環境を余儀なくされている。
- ・ 眼鏡工業 海外市場では、欧州、米国向けを中心に堅調な受注・生産状況となっているが、国内市場の不況から、全体としてみれば、産地の景況感は弱気が支配している。
- ・ 機械工業 順調な生産を維持する一般機械、輸送機械に加えて、電子部品・デバイス分野でも受注・生産の増加基調にあるなど、総じてみれば順調な生産・出荷動向が続いている。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、一部の製品を除き、医療用器具、医薬品、化粧品分野などを中心に引き続き受注・生産が上向いており、全体としては総じて堅調を維持している。
- ・ 建 設 2014年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,194件、前年同期比で10.1%減、請負金額（累計）は605億53百万円で、同6.5%減と発注件数、請負金額ともに減少となった。

### [第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2014年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで378億21百万円で前年同期比1.5%増であった。また、2014年年間では、全店ベースで753億29百万円、前年比2.5%増と、年ベースでも前年を上回った。

### [主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数は増加基調へ、季節調整済指数は増減を繰り返す
- ・ 電力需要 2014年12月の電力需要は、8か月ぶりに前年を上回る
- ・ 保証承諾 保証承諾は概ね減少傾向にあるが、代位弁済は増加傾向
- ・ 雇用情勢 2014年12月の有効求人倍率は年内最高の1.52倍と高水準を維持
- ・ 所定外労働時間 増加基調が明確ながら、業種ごとにばらつきがみられる
- ・ 企業倒産 2014年は過去10年間で最低の発生件数、負債総額も低額に止まる

（南保 勝）

## 2. 第1次産業

### □ 福井県漁業の概況

～2014年度の福井県漁業と水産加工業～

2014年度の福井県の漁獲量は1万2千3百トンで、過去10年平均値よりやや少なく、ほぼ横ばいであった。定置網の漁獲量が前年を上回ったのに対して、底曳き網は横ばい、その他の漁業は、平年を大きく下回った。

ズワイガニは、平成25年度漁期（25年11月～26年3月）に漁獲金額が過去最高となったが、これは雄カタガニ（越前がに）の漁獲の安定と価格上昇によるものであった。平成26年度漁期（26年11月～27年3月）は、前年よりもやや減少しているようであるが、引き続き底曳き網漁業にとって最重要魚種となっている。

福井県の水産加工品には、伝統的なへしこ、小鯛のささ漬、比較的新しい商品としては焼きさば寿司などがある。その中で「小鯛のささ漬」はレンコダイという小型の鯛を酢漬けにした商品であり、その加工業者は小浜市に集中している。小浜市内の業者は現在12社、ほかに福井市と敦賀市に各1社、県外に2社

程度存在するが、いずれも日本海の近海で漁獲されたレンコダイを使用し、小浜市以外では小規模な生産量にとどまっている。その生産量を把握した統計は存在しないが、9割以上は小浜市で生産されていると推定でき、小浜市への集中度はきわめて高いと言える。小浜市内の生産者は、レンコダイ以外の鯛や他魚種を使用した場合には、「小鯛のささ漬」とは呼ばず別商品として区別している。他魚種を使用した場合には味や見栄えに違いが発生するからである。

へしこは、さば、いわし、ふぐなどの糠漬けであり、福井県でも広く生産されているし、隣接する石川県では「こんか漬け」と呼ばれて流通している。原材料は国産さばよりも輸入さばが使用されることが多く加工方法も多様である。したがってへしこは、「小鯛のささ漬」よりも、原料原産地にこだわらず広く生産され、魚の糠漬けを意味する一般的な呼び名となっていると言える。

【注】統計数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

（加藤辰夫）

図表 1 福井県の漁獲量の変化

単位：トン/月

	定置網		底曳き網		その他		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
1月	180	238	349	477	172	124	701	839
2月	133	33	385	408	73	95	592	536
3月	87	48	547	545	137	157	771	749
4月	410	262	652	330	160	169	1223	761
5月	1907	848	346	394	230	216	2482	1458
6月	949	805	54	51	175	333	1178	1190
7月	508	595	22	26	226	264	757	884
8月	397	287	17	20	173	199	586	506
9月	731	1089	324	288	75	76	1131	1453
10月	840	1100	302	367	51	67	1192	1534
11月	638	494	464	371	58	51	1160	917
12月	292	457	194	308	46	92	532	857
合計	7072	6255	3658	3585	1576	1844	12306	11684

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

## □福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

### ○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成26年産の水稲作付面積は2万6,200haで、前年産に比べて300ha減少した。収穫量は13万3,600tで、前年産比5,800tの減少であった。その結果、作況指数は98（前年は102）、10a当たり収量は510kg（同526kg）となった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万4,300t（前年産対比4,900tの減少）、嶺南では1万9,600t（同700tの減少）であった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに98（昨年は嶺北102、嶺南101）、10a当たり収量は、嶺北が515kg（前年産492kg）、嶺南が482kg（前年産492kg）であった（表1）。

このように平成26年産の水稲作付面積は、米の需要量配分に基づく作付面積目標が少なくなったために減少した。収量は、8月から9月にかけての出穂期以降、低温や日照不足のために登熟がやや不良となったこともあり、前年の収量を下回った。

表1 福井県における平成26年産の水稲収穫量

単位：ha, t

地域	作付面積	収穫量	対前年比	10a当たり収量	作況指数
福井県	26,200	133,600	△5,800	510	98
嶺北	22,200	114,300	△4,900	515	98
嶺南	4,060	19,600	△700	482	98

資料：北陸農政局福井農政事務所の公表資料（平成26年12月）に基づき作成。

### ○平成27年産米の生産目標数量

全国ベースでみた平成26年産の水稲予想収穫量は、788.5万トンであった。こうした情報を受けて算定された平成27年産米の生産数量目標は、全国が751万t（対前年比14万トンの減少）、福井県が12万5,460t（同

2,670tの減少）となった（表2）。

これらの情報をもとにして、市町別の平成27年産米の需要量に関する情報が通知された。これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、「傾斜配分」の枠が本年も12%とされた。ただし、平成27年産米についても、従来からの一等米比率と集落営農組織・認定農業者の経営面積に加えて、有機・特別栽培米の生産量が算定要素として加えられた。

周知のように、平成23年度から農業者戸別所得補償制度（平成25年産からは経営所得安定対策）が本格的に実施されてきたが、平成30年をめどに、生産調整（いわゆる減反）をはじめとする農業政策の見直しが予定されている。こうした動向にも留意しつつ、本県においては、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくりを一層推進していくことが求められている。

表2 福井県における米の生産数量目標の推移

単位：t

年度	平成25年産米		平成26年産米		平成27年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数量	133,360	490	128,130	△5,230	125,460	△2,670

資料：福井県農林水産部生産振興課の資料に基づき作成。

### 【注】

本稿は、北陸農政局福井地域センターの資料（平成26年12月公表）、および福井県農林水産部生産振興課の資料等をもとにして執筆した。（北川太一）

### 3. 第2次産業

#### 3-1. 繊維工業

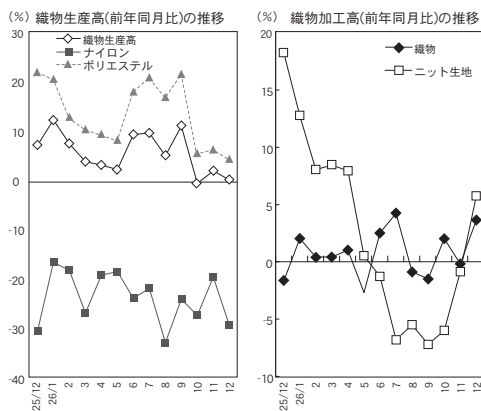
##### 【最近の景況】

～厳しいながら、横ばいで推移～

産地では、円安や政策効果の期待感もあり、海外向けなどの一部品目に受注の改善がみられるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことなどから、依然、厳しい経営環境を余儀なくされている。

特に、国内市場では、高級婦人衣料の需要が減少しているほか、自動車内装材向けも弱含んでいる。ただ、ユニフォーム向けやスポーツ・カジュアル向け、非衣料分野でも医療用貼布材などが堅調に推移していることなどから、全体では横ばいで推移している。

ちなみに、2014年1月～12月の織物生産高は、総計201,031千㎡の前年比6.4%の増加であった。このうち主力のポリエステルは148,603千㎡の前年比12.5%の増加、ナイロンは23,684千㎡の前年比23.3%の減少となっている。一方、同年12月の染色整理加工高は、織物が前年同期比3.6%増加し31,109千㎡であったのに対し、ニット生地は11,838千㎡の同5.7%減となっている。（南保 勝）



資料：福井県総務部情報政策課

#### 3-2. 眼鏡工業

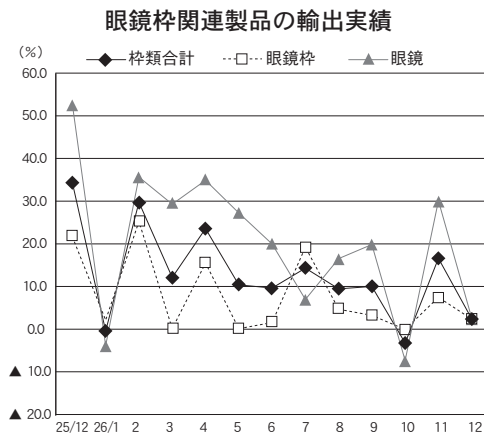
##### 【最近の景況】

～海外は堅調ながら、総じて弱気が支配～

眼鏡枠の生産状況をみると、海外市場では、円安効果も奏功し、欧州、米国向けを中心に堅調な受注・生産状況となっているが、国内市場は企業によっては高価格品に動きがあるとの声も聞かすが、消費税率アップに伴う駆け込み需要も終わり、再び一進一退の状況に陥っており、全体としてみれば、産地の景況感には弱気が支配している。参考までに売れ筋品を見ると、主力のメタル枠では、やはり高難度の機能性フレームや多品種小ロットのハウズブランドものなどが底堅い。

一方、最近の輸出動向をみると、2014年1月～12月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で246億61百万円、前年比11.7%増と順調に推移している。ちなみに、眼鏡枠は137億03百万円の前年比6.4%増、眼鏡は109億58百万円の同19.1%増であった。また、仕向け地別でみると、主力の米国で眼鏡枠が前年比40.3%増、EUでも6.4%と順調な生産・出荷動向が続いている。

（南保 勝）



資料：日本関税協会

### 3-3. 機械工業

#### 【最近の景況】

～生産・出荷動向は概ね順調に推移～

本県の機械工業は、順調な生産を維持する一般機械、輸送機械に加えて、電子部品・デバイス分野でも受注・生産の増加基調にあるなど、総じてみれば順調な生産・出荷動向が続いている。

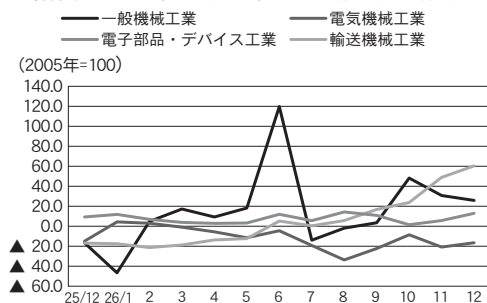
ちなみに、一般機械では、工作機械関連で北米を中心に、一般のはん用・生産用・業務用機械分野でも、国内での補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産が堅調に推移。輸送機械も北米向けなどが好調に推移するなど、自動車、エネルギーインフラ分野、産業機械分野などを中心に順調に推移している。ただ、電気機器関連は、昨年の増税前の駆け込みによる反動減などにより勢いを欠いている。

一方、電子部品・デバイスは、コンデンサや通信モジュールなど中華圏を中心に伸びているスマートフォン・タブレット端末、自動車向けで好調を持続、生産量は高水準で推移している。

また、先行きについても、一般機械では政府の政策効果による需要増加を見込む企業が見られるほか、電子部品・デバイス分野も国内外の需要増から見通しとしては明るい。

(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-4. 化学・プラスチック工業

#### 【最近の景況】

～医薬品などを中心に、総じて堅調を持続～

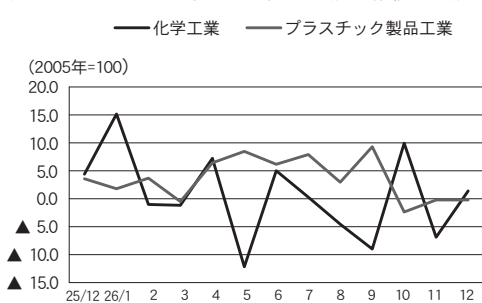
本県の化学・プラスチック工業は、一部の製品を除き、医療用器具、医薬品、化粧品分野などを中心に引き続き受注・生産が上向いており、全体としては総じて堅調を持続している。また、昨今の円安から原料価格のアップが課題となっていたが、最近の原油安などの影響が奏功し、一部で原材料価格の低下が見られるなど、やや落ち着きを取り戻している。

ちなみに、化学工業は、合成樹脂等の化学製品は弱い動きとなっているものの、医薬品はジェネリック医薬品の利用促進策が奏功していることに加え、新薬やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね順調に推移している。その他、化粧品関連や医療用器具なども堅調を維持。

プラスチック工業は、建築部材で一部省エネ効果の高い製品に動きがみられるものの、生産品目によるバラつきも見られ、プラスチック工業全体としては横ばいで推移。先行きに関しては、原油安などの好影響に加えて、国内・海外での経済回復に期待感が広がっており、今後も概ね堅調に推移することが支配的な見方となっている。

(南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課



### 3-5. 建設業

#### □公共工事

～2014年後半は、発注件数、発注額とも微減。～

2014年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,194件、前年同期比で10.1%減、請負金額（累計）は605億53百万円で、同6.5%減と発注件数、請負金額ともに減少となった。

月別では、発注件数は7月が前年同月比9.2%減、8月10.9%減、9月17.5%減、10月16.3%増、11月17.9%減、12月24.7%減と10月のみ前年を上回ったものの、それ以外の月は前年を下回った。

一方請負金額は、7月が前年同月比13.4%減、8月21.7%減、9月24.5%減、10月26.8%増、11月27.2%増、12月10.9%増であった。7月から9月は前年を下回ったが、10月以降前

年を上回った。

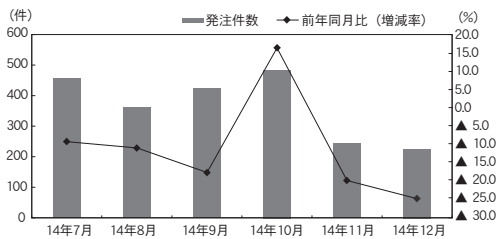
7月-12月の発注機関別の状況を見ると、国関連では件数が27.8%減、独立行政法人関連56.4%減、県関連8.6%減、市町関連8.6%減と各発注者とも前年を下回った。

また請負金額については、国関連が6.3%増、独立行政法人関連31.8%減、県関連0.5%増、市町関連11.7%減と国関連と県関連で若干前年を上回ったが、そのほかの発注機関では前年を下回る結果となった。

主な要因として、国関連では農業利水関連の発注の増加、独立行政法人関連では昨年7月に全線開通した舞鶴若狭自動車道関連工事の減少、県関連では運動競技施設関連工事や道路等整備工事の増加などがあった。

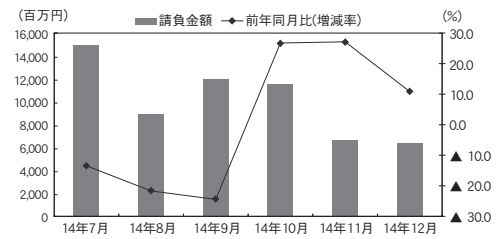
（芹沢利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

#### □住宅建設

～昨年の駆け込み需要の反動で、

前年比で大幅減。～

2014年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月116.5%、8月54.3%、9月76.2%、10月52.7%、11月71.7%、12月84.7%と、8月以降大幅に前年同月を下回った。

2014年下半年（7-12月）では、対前年同

期比70.8%。平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要により一昨年8月から大幅に着工戸数が増加した反動が主要因である。

2014年年間では、前年比101.6%とほぼ前年並みであった。

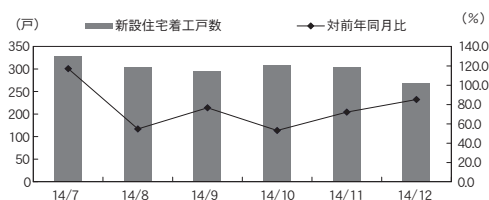
利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が66.5%、貸家が88.0%、分譲住宅が56.3%といずれの分類でも大きく前年を下回った。

一方、企業等が従業員のために社宅等を建

設する「給与住宅」は、前年同期比317%（19戸）と大幅に増加した。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事業界では、消費税増税が見送りになったことで、一昨年のような急激な駆け込みがないため落ち着いた状況であるが、職人不足等構造的な問題についての不安が強まっている。（芹沢利幸）

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

## 4. 第3次産業

### □商業

～7月に一旦落ち込むも、

年末まで堅調に推移。～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2014年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで378億21百万円で前年同期比1.5%増であった。また、2014年年間では、全店ベースで753億29百万円、前年比2.5%増と、年ベースでも前年を上回った。

月ごとの動向は、7月が前年同月比1.4%減と前年を下回ったものの、8月2.1%増、9月1.4%増、10月2.8%増、11月1.9%増、12月2.0%増であった。具体的な消費動向としては、7月は天候不順により夏物衣料等の販売が伸びず、前年を下回った。8月は食料品を中心に盛り返した。9月以降も全体では堅調に推

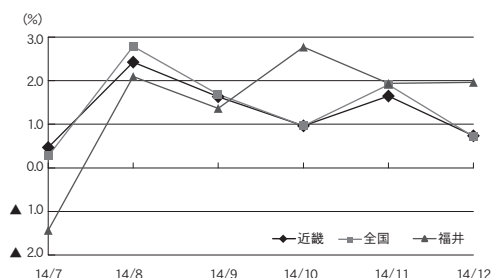
移したが、食品では資材高騰による商品値上げ等の影響も若干見られた。

10月は各商業施設とも販促活動の強化により、売上を維持、11月は気温低下により季節商品が堅調であった。12月前半は、衆議院解散総選挙や荒天の影響もみられボーナス商戦は盛り上がりには欠けたが、後半のクリスマスや年末商戦で盛り返した。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、全体では消費動向は堅調に推移しているが、消費者の購買動向はライフスタイル提案など、価格以外の要素による購買行動へと変化していること、IT活用により百貨店やスーパー、コンビニといった業態の枠を超えた販売形態の進展に対する対応など、経営革新の必要に迫られているとの声が増えている。

また、小売・サービス業における人材不足が続いており、今後の店舗運営に不安を感じている声もある。（芹沢利幸）

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局



## □自動車販売

～増税前の駆け込み需要が一巡し、後半は苦戦。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2014年7-12月期で総計20,076台、前年同期比98.0%と前年をわずかに下回った。月別では、7月が前年同月比103.3%、8月87.8%、9月98.6%、10月90.2%、11月92.0%、12月115.7%であった。昨年3月の消費増税前に納車できなかった受注残も一巡したため、前年を大きく下回る月が多かった。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、2014年7-12月期前年同期比で92.7%。月別では7月113.3%、8月87.8%、9月94.6%、10月85.8%、11月81.5%、12月92.4%と8月以降、前年同月を大きく下回る状況が続いた。

軽自動車については、2014年7-12月期前年同期比で104.5%。月別では7月95.4%、8月87.6%、9月103.5%、10月98.4%、11月102.5%、12月139.5%と9月以降前年並みもしくは上回る結果となった。軽自動車については、相次ぐ新車投入によるトップメーカー同士のシェア争いの激化の影響もあり、11

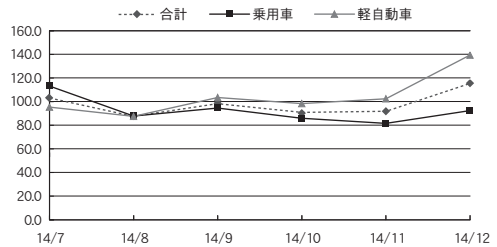
月・12月で大幅に伸びた。

2014年年間では、乗用車で101.0%と1～3月の駆け込み需要もありほぼ前年並みとなった。軽自動車は108.7%で4月以降落ち込んだものの、後半盛り返し前年を上回る結果となった。

また、貨物自動車（普通貨物車及び小型貨物車）については、2014年7-12月期前年同期比で95.8%。月別では、7月97.1%、8月91.6%、9月97.9%、10月79.7%と前年を下回ったが、11月105.4%、12月103.0%と前年を上回る結果となった。

自動車関連業界では、1月以降も昨年の駆け込み需要の反動が続き、販売台数が伸び悩むことを懸念している。（芹沢利率）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

## □観光・レジャー

～平成26年7-9月期の宿泊者数は微増、

県内客が増加も外国人は減少。～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告（平成26年7-9月）」（平成26年12月19日発表）によると、福井県での延べ宿泊者数は7-9月期で1,094,610人（前年同期比6.4%増）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-9月期で581,870人（同5.2%減）。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-9月期で512,740人（同23.6%増）と、期間中観光目的の宿泊者が50%未満の

宿泊施設での宿泊客が大幅に増えた。

延べ宿泊者数のうち7-9月期では、県内から184,430人（同7.3%増）、県外から841,260人（同1.9%増）と、県外客は微増で、県内客の増加が上回った。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の7-9月期居住地別宿泊者数は48,554人（県内宿泊者を除く。）で、うち東京都からは11,450人（県外宿泊者のうち23.6%）、大阪府9,497人（同19.6%）、愛知県5,798人（同11.9%）、京都府5,071人（同10.4%）、岐阜県2,934人（6.0%）の順であった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設

## 福井県地域経済の概観

への宿泊者数)については、7-9月期で延べ5,110人(前年同期比14.5%減)で、そのうち中国1,340人(外国人宿泊者のうち26.2%)、台湾1,020人(同20.0%)、香港640人(同12.5%)、韓国480人(同9.5%)、アメリカ270人(同5.3%)の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-9月期で旅館511,750人(前年同期比0.48%減)、リゾートホテル63,250人(同8.2%減)、ビジネスホテル386,190人(同13.6%増)、シティホテル52,820人(同17.3%増)、会社・団体の宿泊所では9,390人(52.4%減)と観光目的が多い旅館、リゾートホテルではわずかに減少したが、ビジネス需要のウエイトが高いビジネスホテルやシティホテルでは増加した。

外国人宿泊者では、7-9月期で旅館3,790人(前年同期比316.5%増)、リゾートホテル470人(同67.9%増)、ビジネスホテル2,930人(32.5%減)、シティホテル790人(19.7

%増)と、観光目的が多い旅館やリゾートホテルで増加した。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で7月58.1%(前年同月49.7%)、8月76.7%(同68.1%)、9月60.5%(同52.9%)で、7-9期65.1%(前年56.9%)と前年を上回った。

一方あわら市では、7月31.0%(前年同月29.6%)、8月55.7%(同52.1%)、9月30.4%(同23.0%)で、7-9月期39.1%(前年35.0%)と、どの月も前年を上回った。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で7月70.4%(前年同月65.0%)、8月82.7%(同77.4%)、9月72.9%(同69.8%)で、7-9月期75.3%(前年70.8%)であった。

あわら市では、7月54.1%(前年同月52.5%)、8月84.8%(同84.0%)、9月50.8%(同45.6%)で、7-9月期63.4%(前年60.9%)と、すべての月で客室稼働率が前年を上回った。

(芹沢利幸)

図表1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数, 宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県 平成26年7-9月】  
(人泊)

延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ(5区分)					うち 外国人 延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ(5区分)				
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・ 団体の 宿泊所
1,094,610	511,750	63,250	386,190	52,820	9,390	9,200	3,790	470	2,930	790	0

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数【福井県 平成26年7-9月】  
(延べ 人)

1	東京都	11,450
2	大阪府	9,497
3	愛知県	5,798
4	京都府	5,071
5	岐阜県	2,934
6	兵庫県	2,923
7	滋賀県	1,536
8	石川県	1,272
9	三重県	1,058
10	奈良県	1,036

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数【福井県 平成26年7-9月】  
(延べ 人)

1	中国	1,340
2	台湾	1,020
3	香港	640
4	韓国	480
5	アメリカ	270
6	オーストラリア	80
7	イギリス	70
7	シンガポール	70
9	フランス	40
9	タイ	40

図表4 宿泊目的別, 県内・県外別宿泊者数【福井県 平成26年7-9月】

延べ 宿泊者数	観光目的の宿泊者が50%以上		観光目的の宿泊者が50%未満		
	県内	県外	県内	県外	県外
1,094,610	184,430	841,260	581,870	124,400	439,640
			512,740	60,030	401,630

※「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占めるであり、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

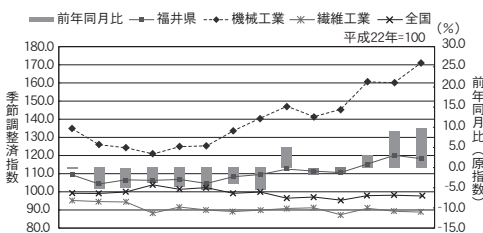
## 5. 主要経済指標

### □ 鉱工業生産指数

～2014年に入り原指数は前半の減少傾向から増加へ、季節調整済指数は増減を繰り返す～  
 2010年を100とする2014年11月の鉱工業生産指数(総合)は、原指数で116.6となり、前年同月比9.7%の増加となった。2013年10月から2014年5月まで8か月連続で減少を続けていたが、6月に増加に転じて以降、9月から11月まで3か月連続の増加となっている。  
 業種別でみると、電子部品・デバイス工業(前年同月比49.0%増加)、生産用機械工業(同40.4%増加)など、増加した業種は少なかったが増加率が大きくなっている。また、減少した業種は衣類(同35.1%減少)、金属製品工業(同11.6%減少)、窯業・土石製品工業(同9.0%減少)、食料品工業(同7.2%減少)など、業種の数が多いが減少率は小さい。

また、季節調整済指数(総合)は118.3で、前月比1.5%の減少となった。こちらは2014年4月から3か月連続で増加していたが、その後は増加と減少を繰り返している(図表1, 2)。(井上 武史)

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数 (2014年11月)

業種	原指数 (H22年=100)		季節調整済指数 (H17年=100)	
	11月	前年同月比(%)	11月	前月比(%)
鉱工業総合	116.6	9.7	118.3	▲1.5
繊維工業	88.3	▲7.5	88.8	▲0.6
織物	102.0	▲2.5	100.7	2.7
染色整理	96.0	0.2	98.4	▲0.2
その他の繊維	110.7	▲5.4	109.5	▲8.4
機械工業	167.8	32.2	171.0	6.8
一般機械	126.0	30.7	116.1	▲12.8
電気機械	89.2	▲20.9	82.8	▲8.8
輸送機械	131.8	5.7	136.6	8.2
化学工業	88.1	▲6.9	94.2	▲15.9
プラスチック工業	99.3	▲0.2	100.6	5.1
その他の工業	72.6	▲0.8	77.0	▲2.5

資料：福井県総務部政策統計課

### □ 電力需要

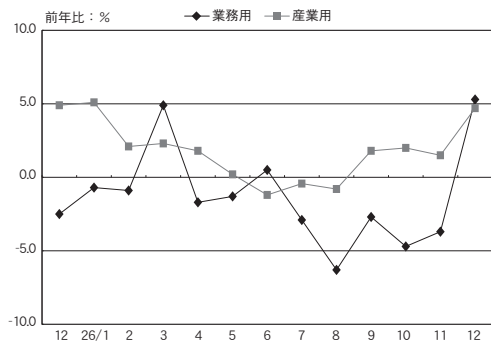
～全体では8か月ぶりに増加し、産業用の需要は一時的な減少から再び増加傾向へ～  
 北陸電力福井支店の発表による2014年12月の電力需要は、653.0百万 kWh となり、前年同月比2.9%の増加と、8か月ぶりに前年を上回った。

用途別では、電力は対前年比で1.8%増加した一方、電灯は検針日数が前年よりも短かったことなどから同1.1%の減少となった。また、業務用については気温が前年よりも低かったことによる暖房需要の増加などから、同5.3%の増加となっている。

産業用についても同4.7%の増加であった。2013年10月から2014年5月まで8か月連続で増加した後は一時的に減少に転じたが、9月から12月まで4か月連続で増加している。業種別需要実績(大口)でみると、増加したのは機械(前年同月比11.7%増, 83.1百万 kWh)を始め、化学(同8.5%増, 37.7百万 kWh)、金属製品(同6.0%増, 3.3百万 kWh)、繊維(同3.6%増, 44.3百万 kWh)など6業種であった。一方、減少した業種は紙・パルプ(同7.4%減, 3.2百万 kWh)を始め、窯業・土石(同3.1%減, 9.9百万 kWh)、公共用等(同2.9%減, 24.9百万 kWh)など4業種であった(図表3)。

(井上 武史)

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

### □保証承諾

～保証承諾は概ね減少傾向が続いているが、  
代位弁済は増加傾向に転じつつある～  
福井県信用保証協会がまとめた2014年12月の保証承諾は、件数で386件（前年同月比1.5%減）、金額では56億64百万円（同16.1%増）と、件数が減少し金額では増加した。また、1件あたりの承諾額（1,467万円）では前年（1,244万円）を上回っている。前年同月比で傾向をみると、件数では2013年5月から20か月連続で減少しているが、金額では2013年10月から9か月連続で減少した後、2014年7月からは増加と減少を繰り返している。全体的には、引き続き概ね減少傾向にあると言える。

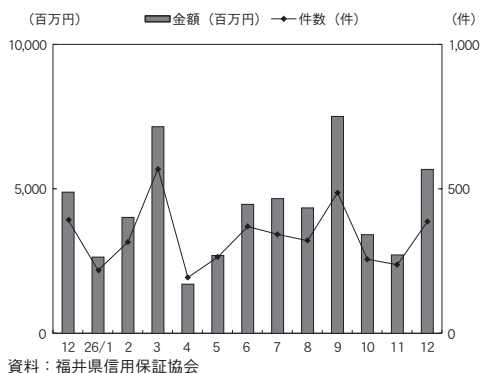
業種別では、建設業が14億44百万円（前年同月比24.7%増加）で引き続きトップ、以下、卸売業の8億91百万円（同2.1%減少）、小売業の6億80百万円（同30.1%増加）、サービス業の3億53百万円（同45.6%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が54億26百万円となり、全体の95.8%を占めている。また、設備が2億4百万円（全体の3.6%）となっている。

一方、代位弁済は39件（16企業）の6億9百万円で、前年同月比は件数で77.3%増加、金額では161.4%の大幅増加となった。2013年6月から概ね減少傾向に転じ、2014年も10月までは概ね減少傾向であったが、11月と12月は大きく増加している（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



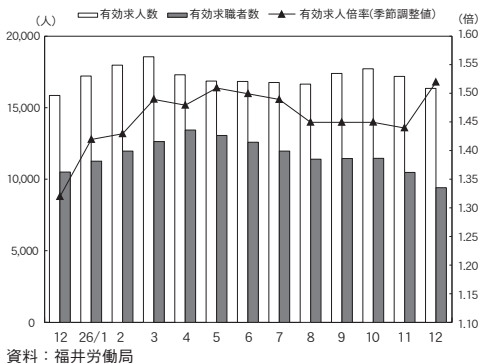
### □雇用情勢

～有効求人倍率が1を超え続け、  
12月に2014年の最高値となる～  
2014年12月の雇用情勢は、求職者数(9,427人)を上回る求人数(16,375人)となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となつて以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から再び48か月連続で1倍台を維持している。2014年3月以降は1.5前後で推移しており、12月は2014年の最高値を記録した。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が5,541人、新規求職申込件数が1,890人で、2.39倍(季節調整値)となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来65か月連続で1を超えている。こちらも2014年の最高値である。

12月の新規求人数を職種別にみると、製造業は734人で前年同月比7.6%の増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したのは業務用機械器具製造業の400.0%増を始め、飲料・たばこ・飼料製造業の288.9%増、プラスチック製品製造業の219.0%増、化学工業の169.2%増、はん用機械器具製造業の65.4%増など、多くの業種で大きく増えている。一方、非製造業では増加した業種はやや少ないものの、電気・ガス・熱供給・水道業の200.0%増、公務・その他の48.1%増などがあった。また、減少した業種は、情報サービス業の42.7%減、複合サービス事業の41.9%減などである（図表5）（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況  
(新規学卒を除きパートを含む)



### □所定外労働時間

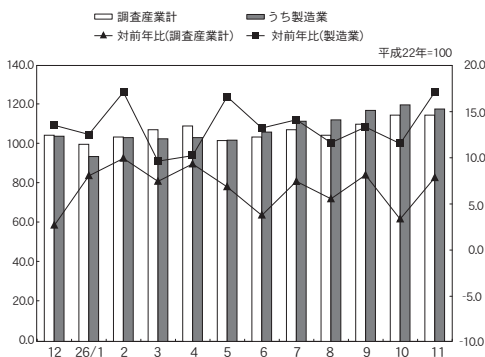
～増加傾向が明確になるが、  
業種ごとに違いが見られる～

毎月勤労統計調査により、2014年11月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、2010年の平均を100とした指数で114.8と、前年同月比で7.8%増となった。2013年6月以降18か月連続で増加している。2014年9月からは110を超える高水準が続いている。また、景気動向と関係が深い製造業では、11月に117.9（同17.1%増加）となった。こちらも2013年7月から17か月連続で増加しており、2014年4月以降は二桁の増加率を維持している。いずれも、増加傾向が長らく続いている。

なお、業種別でみると増加と減少の数は引き続きほぼ同じ数となった。減少したのは複合サービス事業の前年同月比20.7%減を始め、学術研究・専門・技術サービス業（同14.8%減）、教育・学習支援業（同9.5%減）、宿泊業・飲食サービス業（同8.3%減）など7業種となっている。また、増加した業種は生活関連サービス業・娯楽業の前年同月比480.4%増を始め、建設業（同43.3%増）、製造業（同17.1%増）、運輸業・郵便業（同3.1%増）など7業種となった（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移  
規模30人以上



資料：福井県総務部政策統計課

### □企業倒産

～2014年は過去10年間で最低の件数となり、  
負債総額も少なかった～

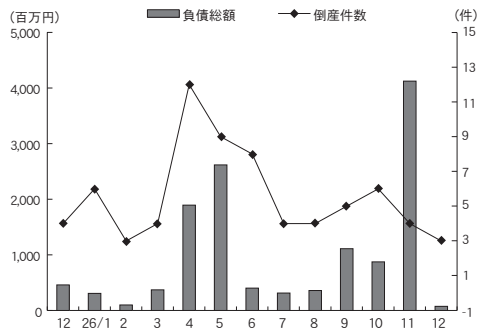
東京商工リサーチ福井支店発表による2014年12月の企業倒産は3件発生し、7,400万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は1件、負債総額では約3億8,600万円の減少となった。ただし、11月は負債総額が41億2,500万円と前年同月比86.4%の増加となっている。9月から11月にかけて負債総額の前年同月比二桁増加が続いた。

12月の状況については、資本金別で百万円以上が1件、個人企業他が2件と小規模であった。負債規模別でも3件いずれも1千万円以上と小さい。また、業暦別では創業30年以上、2年以上、不明がそれぞれ1件ずつであった。業種別では建設業、木材・木製品製造業、機械器具卸売業が1件ずつとなっている。原因別では、3件とも販売不振であった（図表7）。

なお、2014年全体の状況を総括すると、倒産件数は68件、負債総額は125億4,500万円であった。件数は2.9%の小幅減であったが、負債総額では6.4%の増加となった。件数は過去10年間で最も少なく、消費増税の影響が懸念された小売、サービス業関連でも大幅に件数を減らした。また、建設業も公共工事の前倒し発注などから1件増にとどまっている。負債総額も対前年度比では増加したが、過去10年間では3番目に低い水準であった。東京商工リサーチでは、金融機関の支援や公的組織による中小企業の事業再生支援・各種補助金などの存在が大きいとしている。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店